

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府長岡京市神足焼町一番地						
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	パナソニック株式会社 取締役社長 大坪文雄						
事業者の主たる業種	電気機械器具製造業、府内では、主に半導体素子製造業及び半導体デバイスの研究開発						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成20年 4月 ～ 平成23年 3月						
基本方針	全社の環境行動計画GP2010に則りCO2排出量削減目標を設定、環境・労働マネジメントシステムの基本理念を尊重し、エネルギー消費効率の改善を図り温室効果ガス排出量の削減をめざす						
推進体制	・各サイトの事業場長を総責任者とする品質・環境・労働安全衛生活動推進体制の中に地球温暖化防止の組織を設置し進捗管理する。Pビルにおいては、全国パナソニックビルCO2削減推進PJメンバーにより推進する。 環境マネジメントシステム名称 ISO14001 ISO14001 適用範囲 半導体社（セミコンダクター社） 本社R&D部門京阪奈地区 取得年月日 1997/11/1 1998/8/1						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	20年度	製造、施設、事務所	製造：工程設備集約、研究所：冷凍機を電気式に更新、ビル・事務所：省エネチューニング等を実施				
	21年度	製造、施設、事務所	研究所：ガス吸収式の廃止、ターボ冷凍機の新設等熱源設備の更新、高効率化を推進				
	22年度	製造、施設、事務所	研究所：空調熱源機器更新による高効率化推進				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）	
	A 事業所等排出区分	46,832.0 t	36,292.0 t	-22.5 %	39,885.5 t	-14.8 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	2,026.0 t	2,434.0 t	20.1 %	363.6 t	-82.1 %	
	排出合計	*1 48,858.0 t	*2 38,726.0 t	-20.7 %	*4 40,249.1 t	-17.6 %	
	実績に対する自己評価	熱源機器の高効率型への更新（ガス吸収式廃止、ターボ冷凍機への更新）により空調関係エネルギーを削減。（研究所BでH20年比▲15%）					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	製造	二酸化炭素換算 使用延床面積（㎡）	0.3394 t-CO2/㎡	0.2123 t-CO2/㎡	-37.4 %	0.252 t-CO2/㎡	-25.8 %
	研究所A	二酸化炭素換算 使用延床面積（㎡）	1.0063 t-CO2/㎡	0.9423 t-CO2/㎡	-6.4 %	1.046 t-CO2/㎡	3.9 %
	事務所	二酸化炭素換算 使用延床面積（㎡）	0.0542 t-CO2/㎡	0.0530 t-CO2/㎡	-2.3 %	0.045 t-CO2/㎡	-17.4 %
	実績に対する自己評価	期間中の目標21%削減に対し、製造拠点集約、研究所の機能別レイアウト再編、事務所ビルのチューニング活動により18%削減と計画を達成できた。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		取組量等	（二酸化炭素換算）	取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積） ha	（吸収量） t	（整備面積） ha	（吸収量） t	（整備面積） ha	（吸収量） t
	府内産の木材の利用	（利用量） m ³	（削減量） t	（利用量） m ³	（削減量） t	（利用量） m ³	（削減量） t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量） kwh	（削減量） t	（発電量） kwh	（削減量） t	（発電量） kwh	（削減量） t
	グリーン電力の購入	（購入量） kwh	（削減量） t	（購入量） kwh	（削減量） t	（購入量） kwh	（削減量） t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量） t	（削減量） t	（購入量） t	（削減量） t	（購入量） t	（削減量） t
	削減量等合計		*3 t		*5 t		t
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）		増減率（実績）	
	1 48,858.0 t	()2 38,726.0 t	-20.7 %	(*)4-(*)5 40,249.1 t		-17.6 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・全社で、エコ活動を実施（環境ボランティアへの補助金、森林への植林）、京都市の地球温暖化キャンペーンへの参加。 ・①4月～10月（1回/週）会社周辺及び最寄駅（JR長岡京駅）の清掃を実施、②竹林ボランティアを4回/年実施、 ・③長岡京市主催の環境フェアに参画（12月）						
特記事項	従来の原単位目標が当初計画を大きく達成していることから、新たに総量での削減目標を設定。グローバルで生産活動におけるCO2排出量を2010年度に2000年度水準に削減することを目指します。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。